



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月5日

上場会社名 株式会社 サンユウ 上場取引所 東  
コード番号 5697 URL <https://www.sanyu-cfs.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多章  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務部長 (氏名) 清家徹 TEL 072-858-1251  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 未定  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,973	0.4	304	25.7	335	26.1	191	29.5
2024年3月期中間期	11,928	5.5	409	24.0	453	22.1	271	21.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 223百万円 (27.3%) 2024年3月期中間期 307百万円 (20.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	31.66	
2024年3月期中間期	44.89	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	19,008	10,299	50.0	1,571.85
2024年3月期	19,531	10,206	48.2	1,559.05

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,500百万円 2024年3月期 9,423百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		19.00	19.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	8.3	570	4.3	620	5.2	360	6.9	59.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,091,000 株	2024年3月期	6,091,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	46,570 株	2024年3月期	46,570 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,044,430 株	2024年3月期中間期	6,044,430 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかに回復しましたが、長期化するウクライナ情勢やパレスチナでの紛争と円安に起因する資源・エネルギー価格や諸資材の物価高騰などにより厳しい状況が続きました。

わが国のみがき棒鋼、及び冷間圧造用鋼線の主要需要分野である自動車業界におきましては、中国での競合激化・東南アジアの販売不調に加え、認証不正問題により生産活動が低迷せざるを得ない状況に陥りました。加えて、建産機業界におきましても低調な水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは全社を挙げて販売数量の確保、コスト削減、及び生産性の向上を推し進めるとともに、鋼材価格・物流コスト等の上昇を吸収すべく製品販売価格の改定や加工賃の是正、製品歩留りの改善、エネルギー原単位の削減に努め、収益の確保に取り組みました。

これらの結果、販売数量は48千トン（前年同期比3.9%減）と減少しましたが、売上高は11,973百万円（前年同期比0.4%増）と増収となりました。一方、損益は製品販売価格の改定などによる収益改善効果があったものの、販売数量の低迷、及び人財確保に向けたベアアップによる影響もあり、営業利益は304百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は335百万円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は191百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

事業部門別の経営成績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、販売数量は29千トン、売上高は7,655百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、販売数量は19千トン、売上高は4,318百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産の残高は19,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少いたしました。これは主に、商品及び製品が338百万円増加いたしました。現金及び預金が473百万円、受取手形及び売掛金が84百万円、電子記録債権が71百万円、原材料及び貯蔵品が238百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債の残高は8,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ615百万円減少いたしました。これは主に、期日現金払いからの変更を主因に電子記録債務が3,825百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が4,072百万円、短期借入金が450百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は10,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が76百万円、非支配株主持分が15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は331百万円（前年同期比260百万円の獲得減）となりました。これは主に、棚卸資産の増加104百万円、仕入債務の減少247百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益335百万円や売上債権の減少155百万円、減価償却費218百万円により資金が増加したことによるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期比83百万円の使用減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出157百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は631百万円（前年同期は76百万円の調達）となりました。これは主に、短期借入金の純減額450百万円や配当金の支払額114百万円、長期借入金の返済による支出38百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における業績の進捗状況を踏まえ、通期業績予想について修正いたしました。

詳細につきましては、本日(11月5日)公表いたしました「2025年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,918,087	2,444,098
受取手形、売掛金及び契約資産	3,815,909	3,731,442
電子記録債権	2,197,850	2,126,389
商品及び製品	2,549,834	2,888,168
仕掛品	357,222	362,365
原材料及び貯蔵品	2,299,346	2,060,804
その他	56,217	54,235
貸倒引当金	△26,514	△29,161
流動資産合計	14,167,954	13,638,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,201,031	1,173,047
機械装置及び運搬具 (純額)	1,205,277	1,222,421
土地	1,981,445	1,981,445
リース資産 (純額)	60,361	65,457
建設仮勘定	5,831	3,595
その他 (純額)	69,986	64,423
有形固定資産合計	4,523,933	4,510,390
無形固定資産		
その他	59,505	50,772
無形固定資産合計	59,505	50,772
投資その他の資産		
投資有価証券	550,866	549,434
出資金	70,900	70,900
長期貸付金	3,877	3,892
繰延税金資産	129,829	157,642
その他	24,518	27,498
投資その他の資産合計	779,992	809,367
固定資産合計	5,363,431	5,370,530
資産合計	19,531,386	19,008,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,898,422	1,826,338
電子記録債務	—	3,825,727
短期借入金	1,780,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	158,204	148,288
リース債務	22,692	21,923
未払法人税等	93,744	162,404
賞与引当金	235,547	244,331
その他	486,001	487,968
流動負債合計	8,674,611	8,046,981
固定負債		
長期借入金	400,916	372,080
リース債務	43,537	49,818
繰延税金負債	19,091	19,075
退職給付に係る負債	122,506	156,923
資産除去債務	64,386	64,418
固定負債合計	650,437	662,315
負債合計	9,325,049	8,709,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,303,508	1,303,508
利益剰余金	6,619,928	6,696,423
自己株式	△21,439	△21,439
株主資本合計	9,415,684	9,492,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,895	8,773
その他の包括利益累計額合計	7,895	8,773
非支配株主持分	782,756	798,622
純資産合計	10,206,336	10,299,575
負債純資産合計	19,531,386	19,008,873

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,928,320	11,973,445
売上原価	10,293,569	10,395,652
売上総利益	1,634,751	1,577,793
販売費及び一般管理費		
運搬費	298,252	313,275
給料及び手当	344,360	353,144
賞与引当金繰入額	85,433	100,771
退職給付費用	17,951	25,396
減価償却費	53,603	52,094
のれん償却額	9,686	—
その他	416,227	429,050
販売費及び一般管理費合計	1,225,515	1,273,731
営業利益	409,236	304,062
営業外収益		
受取利息	47	62
受取配当金	12,440	14,880
受取賃貸料	25,959	13,865
持分法による投資利益	5,478	253
その他	9,116	7,121
営業外収益合計	53,041	36,184
営業外費用		
支払利息	2,824	3,792
賃貸費用	5,294	—
その他	286	853
営業外費用合計	8,405	4,646
経常利益	453,872	335,599
特別損失		
固定資産除却損	0	169
特別損失合計	0	169
税金等調整前中間純利益	453,872	335,430
法人税、住民税及び事業税	158,544	140,740
法人税等調整額	△9,410	△28,027
法人税等合計	149,134	112,713
中間純利益	304,738	222,717
非支配株主に帰属する中間純利益	33,393	31,378
親会社株主に帰属する中間純利益	271,344	191,339



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	304,738	222,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,340	610
その他の包括利益合計	2,340	610
中間包括利益	307,078	223,328
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	273,259	192,216
非支配株主に係る中間包括利益	33,819	31,111

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	453,872	335,430
減価償却費	226,307	218,474
のれん償却額	9,686	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,160	34,417
受取利息及び受取配当金	△12,487	△14,943
支払利息	2,824	3,792
固定資産除却損	0	169
持分法による投資損益(△は益)	△5,478	△253
売上債権の増減額(△は増加)	198,274	155,928
棚卸資産の増減額(△は増加)	△244,365	△104,933
仕入債務の増減額(△は減少)	131,815	△247,981
その他の負債の増減額(△は減少)	△76,831	7,140
その他	△10,262	△8,547
小計	670,193	378,693
利息及び配当金の受取額	21,258	17,693
利息の支払額	△2,836	△3,881
法人税等の支払額	△97,107	△61,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,507	331,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△218,313	△157,106
無形固定資産の取得による支出	△4,230	△15,867
関係会社株式の取得による支出	△38,721	—
貸付けによる支出	—	△2,060
貸付金の回収による収入	3,795	1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,470	△173,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△88,748	△38,752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,836	△13,224
配当金の支払額	△193,106	△114,232
非支配株主への配当金の支払額	△27,816	△15,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,492	△631,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	410,530	△473,988
現金及び現金同等物の期首残高	2,618,928	2,918,087
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,029,458	2,444,098

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日) 及び当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。